



## 2016 年 年次報告記者会見 ボッシュ、日本国内での 2015 年売上高は 2,700 億円 日本の自動車メーカーに対する全世界での売上は 前年比 17%増加

2016 年 6 月 8 日  
C/CCR-JP-2016-11

- ▶ 自動運転や二輪車市場、IoTソリューションなどの成長分野に注力
- ▶ 日本の自動車メーカー\*に対する全世界での売上は、2021 年まで年平均 2 桁の成長率を目指す
- ▶ eCall(緊急通報)サービスを 2016 年末に日本で提供開始
- ▶ 新規事業分野開拓のために大学や政府機関との協力を強化
- ▶ 商用車と農建機市場を担うビジネスユニットを新設

東京 ― グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーであるボッシュの 2015 年度の日本における第三者連結売上高は、約 2,700 億円(約 20 億ユーロ)でした。中国の景気減速などの影響により日本国内での売上高は前年比で 3.8%減少しましたが、日本の自動車メーカー\*に対する全世界での売上高は前年比 17%増と、力強い成長を遂げました。日本における 2016 年の第三者連結売上高は、自動車のセーフティシステムやガソリン直噴システム、医療用検査・包装技術などへの需要増加が見込まれることから、経済動向の影響にもよりますが、わずかに改善するものと予想しています。

ボッシュは日本市場で成長を加速させるため、日本が強みを持つ自動運転、二輪車、そして IoT ソリューションなどの分野を中心に、日本で積極的に投資をしていく予定です。ボッシュ株式会社代表取締役社長のウド・ヴォルツは、「こうした投資により、日本の顧客との取引をさらに拡大できると考えています。ボッシュは日本の顧客をグローバルベースでサポートできるよう、世界各国の拠点間の連携をさらに強化していきます」と述べました。成長分野への積極的な取り組みを加速させることで、日本の自動車メーカー\*に対する全世界での売上を 2021 年までの今後 6 年間で、2 桁の年平均成長率を目指します。

日本のボッシュ・グループの従業員数は 2015 年 12 月末時点で 6,600 人強でした。2016 年は従業員数がさらに増加する見込みです。

### 日本で自動運転の公道試験を開始

「ボッシュは昨年、日本でも自動運転の公道試験を開始しました。日本はドイツ、米国に続く自動運転開発の重要な三番目の拠点となり、これは日本の重視性を物語っています」とヴォルツは述べています。日本での公道試験により、左側通行や複雑な交差点などから得られた日本ならではの貴重な洞察を、2011年から自動運転の開発に取り組んでいるドイツと米国のチームにフィードバックすることで、ボッシュの自動運転に関する技術をさらに発展させたいと考えています。ボッシュは当面、2021年までに高速道路や高速走行が可能な道路で自動運転を行える「ハイウェイパイロット」の実現を目指して開発を進めていきます。さらに、昨年完全子会社化した Robert Bosch Automotive Steering がボッシュの「オートモーティブ ステアリング」事業部門となり、自動運転の重要な要素であるステアリングシステムがボッシュの製品ポートフォリオに加わることになりました。日本においても、ステアリングと自動運転を開発する部門との連携を強化し、今後シナジーの創出を見込んでいます。

### 独立事業化した二輪車向け事業は好調に推移

ボッシュは2015年に二輪車関連事業を統合させ、独立したビジネスユニット「モーターサイクル&パワースポーツ」を新設しました。世界の二輪車市場では日本メーカーが大きな市場シェアを占めているため、その本拠を横浜に設置しました。「二輪車向け製品・サービスの売上が約20%増加するなど、すでに独立事業化の好影響が表れています」とヴォルツは述べています。二輪車生産の中心となる中国、インド、東南アジア諸国では、排気量250cc以下の小型二輪車が手軽な乗り物として愛用されており、こうした小型車には効率性と安全性の向上へのニーズが高まっています。事実、二輪車用安全装置のマーケットリーダーであるボッシュが提供するモーターサイクル用ABSの装備が、世界各国で奨励されつつあります。すでに欧州、日本、インドでABSの装備が義務化される予定で、ブラジル、台湾では将来的にABSの装備を義務付ける法案が成立しているほか、オーストラリアや米国でも政治的な検討課題として掲げられています。こうした二輪車関連のニーズの高まりが今後さらに二輪車向け事業を加速させると予想され、同ビジネスユニットの売上が今後数年でさらに成長すると見込んでいます。

### IoTソリューションが新たな成長の原動力に

日本においてボッシュの成長を牽引するのは、自動運転と二輪車向け事業だけではありません。ボッシュは、モビリティソリューションズ、産業機器テクノロジー、消費財、エネルギー・建築関連テクノロジーのすべてのビジネスセクターでIoTソリューションに取り組んでいます。ボッシュは、IoTの3つのレベル(センサー、ソフトウェア、サービス)でアクティブに活動している数少ない企業のひとつであり、その点でボッシュは他の伝統的なモノづくり企業と一線を画しています。ハードウェアにおける幅広いビジネス基盤の上にIoTサービスの構築を進めており、コネクテッドサービスを強化することにより、ハードウェア事業の基盤をさらに拡充させています。これによりボッシュが誇る多様な技術のみならず、幅広い分野にわたる専門知識がIoTの分野でさらに活用できるようになる見込みです。

IoT は日本でも重要な戦略となっており、ボッシュは、日本国内でのソリューションの提供に注力しています。その一環として今年、ボッシュの 2 つの新しいビジネスユニットが日本で活動を開始しました。それが、ボッシュ グローバル サービス ソリューションズ (Bosch Global Service Solutions) とボッシュ ソフトウェア イノベーションズ (Bosch Software Innovations) です。

ボッシュ グローバル サービス ソリューションズは、ボッシュ・グループ内と顧客へグローバルベースでサービスを提供するビジネスユニットで、2016 年に初めて日本市場でサービスの提供を開始します。そのサービスは、乗用車向け緊急通報サービス (eCall) で、2016 年末からサービスの提供を開始する予定です。これは、自動車が事故の衝撃を検知すると自動的に救急サービスに通報するもので、事故に遇った車両のドライバーが手動で支援を要請することもできます。ボッシュ グローバル サービス ソリューションズは、このサービスをすでに世界 41 ヶ国で提供しています。ボッシュはこのシステムに必要な製品だけでなく、実際に緊急通報するための通信サービスも提供しています。

ボッシュの IoT ソリューション事業の発展を担うもうひとつの重要な存在が、グループのソフトウェア システムハウスとしてソフトウェアと IoT ソリューションの設計、開発、運用を受け持つボッシュ ソフトウェア イノベーションズです。調査会社のフロスト サリバンによると、アジア太平洋地域のコネクテッド・インダストリー向けソリューション市場は 2020 年までに 154 億 8,000 万米ドルに成長し、その 76%を日本と中国の両市場が占めると予想されています。2013 年に日本で活動を始めたボッシュ ソフトウェア イノベーションズは、日本の産業用 IoT ソリューション需要に応えるために 2016 年に東京支社をオープンしました。「日本はスマートシティの分野で世界のリーダーとなり、現在送電事業や製造業への IoT 技術の導入を推し進めています。国民の科学教育水準が高く、政府の強力な支援がある日本は、IoT ソリューション市場として非常に有望です」とボッシュ グローバル サービス ソリューションズのアジア太平洋地域担当プレジデントの Thomas Jakob は述べ、さらに「私たちの強力な技術プラットフォームと、事業領域に関する幅広い専門知識、とりわけインダストリー 4.0 ソリューションのリーダー的役割から得た経験知識があれば、IoT への投資がもたらすリターンについて日本の顧客にも短期間で理解いただけると考えています」と語りました。このように、ボッシュは日本で IoT ソリューションの展開を加速させ、ビジネスチャンスをさらに拡大させます。

### 新規事業分野開拓のために大学や政府機関との協力を強化

ボッシュは新たな事業領域を創出するため、日本の大学や政府機関など第三者機関と IoT ソリューションのノウハウを活かした連携を強化しています。その一例として、千葉大学および筑波大学と連携したスマート農業プロジェクトがあります。同プロジェクトは、経済産業省が推進するグローバル農工商連携推進プロジェクトの助成金を受け、実証実験が行われました。その他にも、IVI (Industrial Value Chain Initiative) や IoT 推進コンソーシアム (IoT Acceleration Consortium) などの団体とも提携を進めています。2015 年、ボッシュは IVI において、データ連携による品質保証のワーキンググループの会員として、最適化されたプロセスを実現するためのリーディングオペレー

ターとしての経験を共有しました。また、IoT 推進コンソーシアムでは、IoT を活用した先進的なモデル事業の創出、規制改革等の環境整備を目的としたワーキンググループ「IoT 推進ラボ」の支援委員会のメンバーとして、特に製造とモビリティのネットワーク化の分野においてボッシュの知見を今後共有していく予定です。

### 商用車、農建機市場を担うビジネスユニットを新設

ボッシュは、商用車、農業機械、建設機械市場でリーディングサプライヤーとなることを目指し、専門のビジネスユニット「CVO 事業室」を新設しました。これらの市場では、乗用車市場同様、電動化、自動化、ネットワーク化のトレンドが押し寄せています。専門のユニット設立により、これらのトレンドに対する商用車セグメントの顧客ニーズを満たすソリューションを提案してまいります。トラックなど商用車の分野では、自動化の推進による安全性の向上、そして各種サービスによるインフラ課題とフリートマネジメントの改善に注力します。農業機械の分野では省力化の実現、また建設機械の分野では、自動化およびモニタリングシステムによる安全性の向上や過酷な環境下での遠隔操作による稼働の実現を目指します。

### 電動工具部門の売上が順調に増加

モビリティソリューションズ以外では、消費財セクター傘下の電動工具部門の成長が顕著でした。同部門の 2015 年の売上高は、電動工具市場全体がマイナス成長だった中、前年を上回る過去最高の販売実績を記録しました。主に 2015 年に DIY エントリーユーザーの獲得拡大を図るために立ち上げた「[Smart Life Selection](#)」という新たなブランドを展開したことと、レーザー距離計を中心としたメジャーリングツールの販売好調がこの売上増加につながりました。Smart Life Selection は、DIY になじみがない層へ、生活ツールとしてより身近な使用シーンを提案するために新たに立ち上げた新たなブランドで、特に世界的なヒット商品であるコードレスドライバー「IXO(アイ・エックス・オー)」と一般家庭用のレーザー距離計「PLR15 型」が新たなユーザーの獲得に寄与しました。

### 世界のボッシュ・グループの 2016 年の展望

ボッシュは 2016 年も成長路線を堅持できる見込みです。グローバルベースでの 2016 年の売上は、為替調整後で 3~5%増えると予測しています。ドイツで行われた年次報告記者会見で、ボッシュの取締役会会長を務めるフォルクマル・デナーは、「ボッシュは革新的な製品だけでなく、サービスにも重点を置いた成長戦略を推進していきます」と述べました。新事業部の「グローバル サービス ソリューションズ」や最近立ち上げた「[Bosch IoT Cloud](#)」のほか、2016 年初めから販売を開始したスマートホームシステムもこの戦略に大きく寄与しています。

\* 日本の自動車メーカーには、二輪車メーカー、農建機メーカーを含む

## 報道関係対応窓口:

舟田 直美

松本 有可

電話: +81-3-5485-3393

### 日本のボッシュ・グループ概要

日本のボッシュはボッシュ(株)、ボッシュ・レックスロス(株)、ボッシュ パッケージングテクノロジー(株)その他の関係会社から構成されます。ボッシュ(株)は自動車用パーツの開発、製造、販売そしてサービスの業務を展開し、また自動車用補修パーツや電動工具も取り扱っています。ボッシュ・レックスロスは油圧機器事業、FAモジュールコンポーネントやその他のシステムの開発と生産を行い、日本の産業機器技術に貢献しています。ボッシュ パッケージングテクノロジーは包装機械メーカーおよびインスペクション・テクノロジーの開発を行う会社です。さらにボッシュセキュリティシステムズ株式会社は、人命や建築物、財産などを守る製品とソリューションの提供を主要な事業としています。2015年の日本のボッシュ・グループの第三者連結売上高は約2,700億円で、従業員数は約6,600人です。

### 世界のボッシュ・グループ概要

ボッシュ・グループは、グローバル規模で革新のテクノロジーとサービスを提供するリーディングカンパニーです。2015年の従業員数は約375,000人(2015年12月31日現在)、売上高は706億ユーロ(約9.5兆円\*)となっています。事業はモビリティ ソリューションズ、産業機器テクノロジー、消費財、エネルギー・建築関連テクノロジーの4事業セクター体制で運営しています。ボッシュ・グループは、ロバート・ボッシュGmbHとその子会社約440社、世界約60カ国にあるドイツ国外の現地法人で構成されており、販売/サービス代理店のネットワークを加えると、世界の約150カ国で事業を展開しています。この開発・製造・販売のグローバルネットワークが、ボッシュのさらなる成長の基盤となっています。2015年にボッシュは全世界で約5,400件の国際特許の基礎特許(第一国出願)を出願しています。私たちボッシュ・グループはコネクテッドライフに向けたイノベーションの提供を戦略的目標に定め、革新的で人々を魅了する全製品とサービスを通じて人々の生活の質を向上します。つまり、ボッシュはコーポレートスローガンである「Invented for life」人と社会に役立つ革新のテクノロジーを生み出していきます。

ボッシュの起源は、1886年にロバート・ボッシュ(1861~1942年)がシュトゥットガルトに設立した「精密機械と電気技術作業場」に遡ります。ロバート・ボッシュGmbHの独自の株主構造は、ボッシュ・グループの企業としての自立性を保証するものであり、ボッシュは長期的な視野に立った経営を行い、将来の成長を確保する重要な先行投資を積極的に行うことができます。ロバート・ボッシュGmbHの株式資本の92%は慈善団体であるロバート・ボッシュ財団が保有しています。議決権の大半はロバート・ボッシュ工業信託合資会社が保有し、株主の事業機能を担っており、残りの株式は創業家であるボッシュ家とロバート・ボッシュGmbHが保有しています。

\*2015年の平均為替レート(1EURO=134.3円)で換算

さらに詳しい情報は以下を参照してください。

[www.bosch.com](http://www.bosch.com) ボッシュ・グローバル・ウェブサイト (英語)

[www.bosch-press.com](http://www.bosch-press.com) ボッシュ・メディア・サービス (英語)

<https://twitter.com/BoschPresse> ボッシュ・メディア 公式ツイッター (ドイツ語)

[www.bosch.co.jp/](http://www.bosch.co.jp/) ボッシュ・ジャパン 公式ウェブサイト (日本語)

<https://twitter.com/Boschjapan> ボッシュ・ジャパン 公式ツイッター (日本語)

<https://www.facebook.com/bosch.co.jp> ボッシュ・ジャパン 公式フェイスブック (日本語)

<https://www.youtube.com/boschjp> ボッシュ・ジャパン 公式YouTube (日本語)